

邑楽町 公共下水道事業経営戦略改定【概要版】（案）

1. 経営戦略の改定にあたって

（1）改定の趣旨

下水道事業は、将来にわたって住民生活に不可欠なサービスを安定的に提供し続ける役割を担っています。邑楽町では、平成28年度に「経営戦略」を策定しましたが、その後の物価高騰や人口減少の加速など、事業を取り巻く環境は大きく変化しています。

こうした状況を踏まえ、現在の経営実態に即した財政の見通しを立てるため、経営戦略の改定を行いました。

（2）今回の改定における主な内容

持続可能な事業運営に向け、これまでの実績や現状に基づき、以下の見直しを行いました。

・経営状況の可視化

直近の決算数値に基づき、現在の収入と支出の内訳を整理し、経営の健全性を改めて確認しました。

・将来の更新費用の試算

現時点で把握している施設の状況に基づき、将来必要となる下水道施設の取り替え・修繕にかかる費用の見通しを投資計画に反映しました。

・現状に即した計画策定

今後の財政状況を分析し、邑楽町の実情を反映した、より現実的な計画として取りまとめました。

（3）計画の期間

令和8年度から令和17年度までの10年間

本経営戦略は、町の総合計画等との整合を図りつつ、中長期的な経営の基本計画として活用します。

邑楽町 公共下水道事業経営戦略改定【概要版】（案）

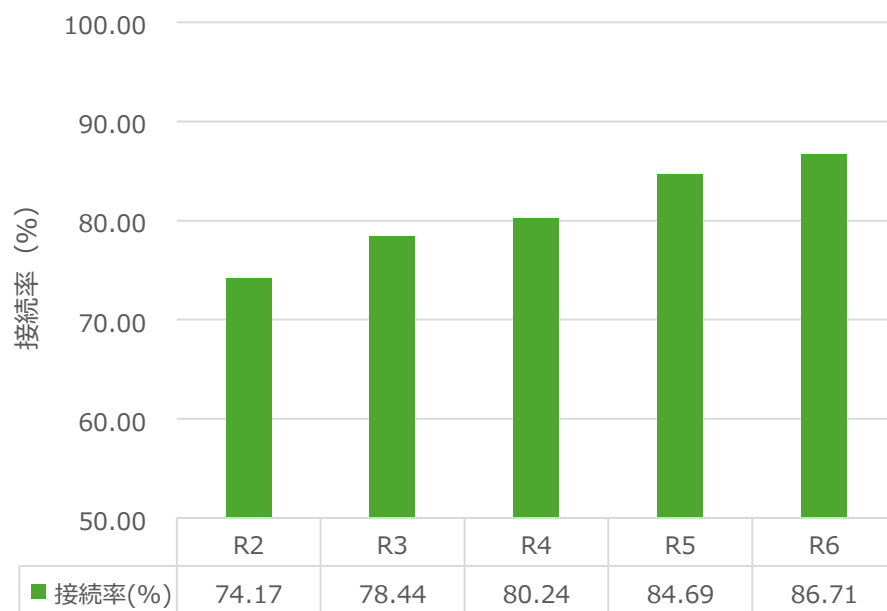
2. 下水道事業の現状と将来予測

（1）現状：整備の進展と経営の状況

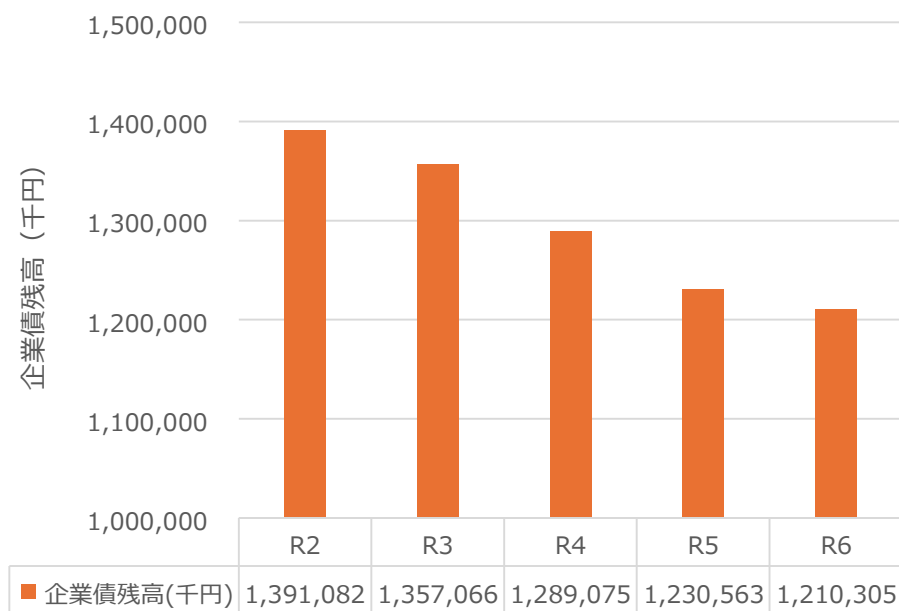
普及・接続の状況：令和8年度の整備完了を目指し、接続率は増加傾向にあります。

財務の状況：企業債（借入金）残高は着実に減少しています。一方で、毎年の返済にかかる費用の多くを一般会計（税金）からの繰入金に依存している構造にあります。

接続率の推移



企業債残高の推移



邑楽町 公共下水道事業経営戦略改定【概要版】（案）

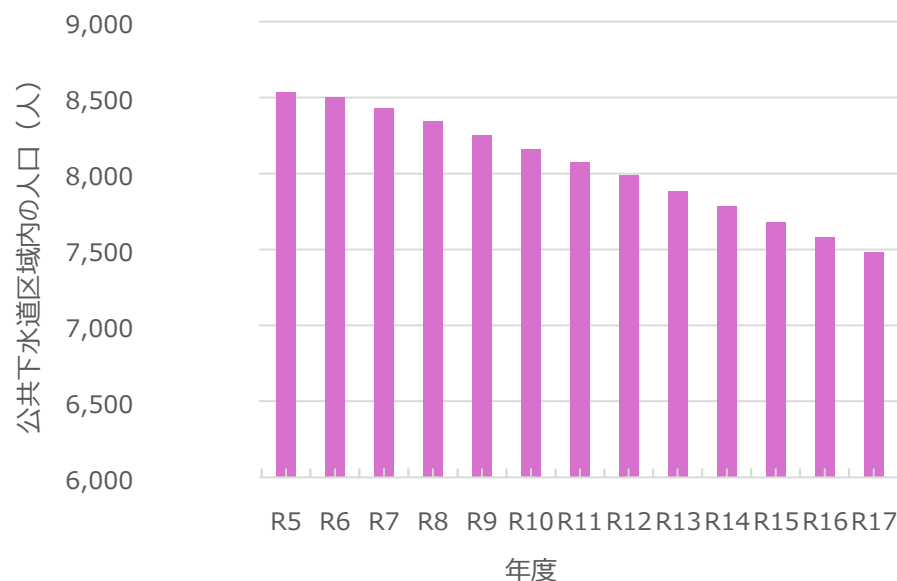
2. 下水道事業の現状と将来予測

（2）将来予測：人口減少と収支の見通し

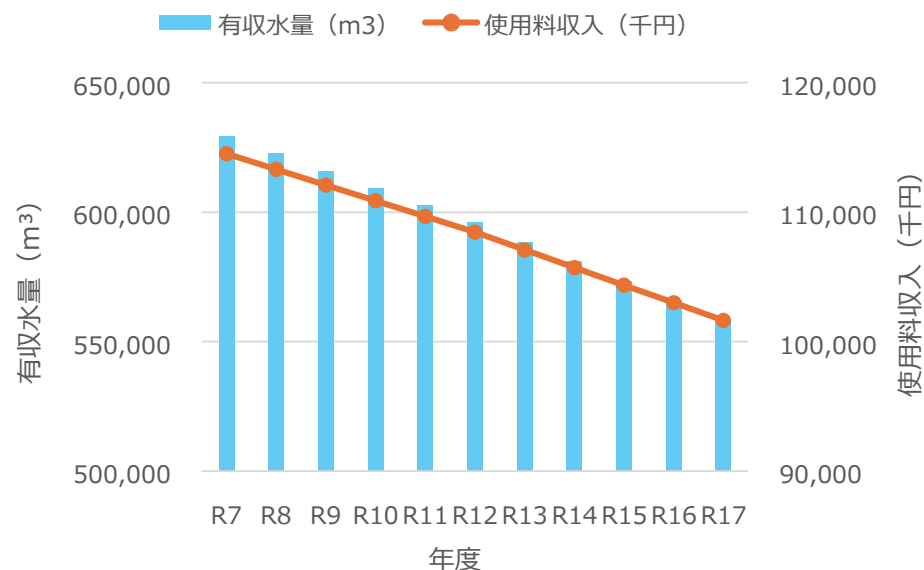
慎重な経営判断を行うため、邑楽町人口ビジョンのデータに基づき、令和17年度までの収支を推計しました。

収入の動向：人口減少（令和17年度:約7,500人）に伴い、有収水量は長期的には減少傾向となります。そのため、使用料収入は令和17年度までに約14%（約1,300万円）減少する見込みです。

公共下水道区域内の人口推移と予測



有収水量・使用料収入の予測



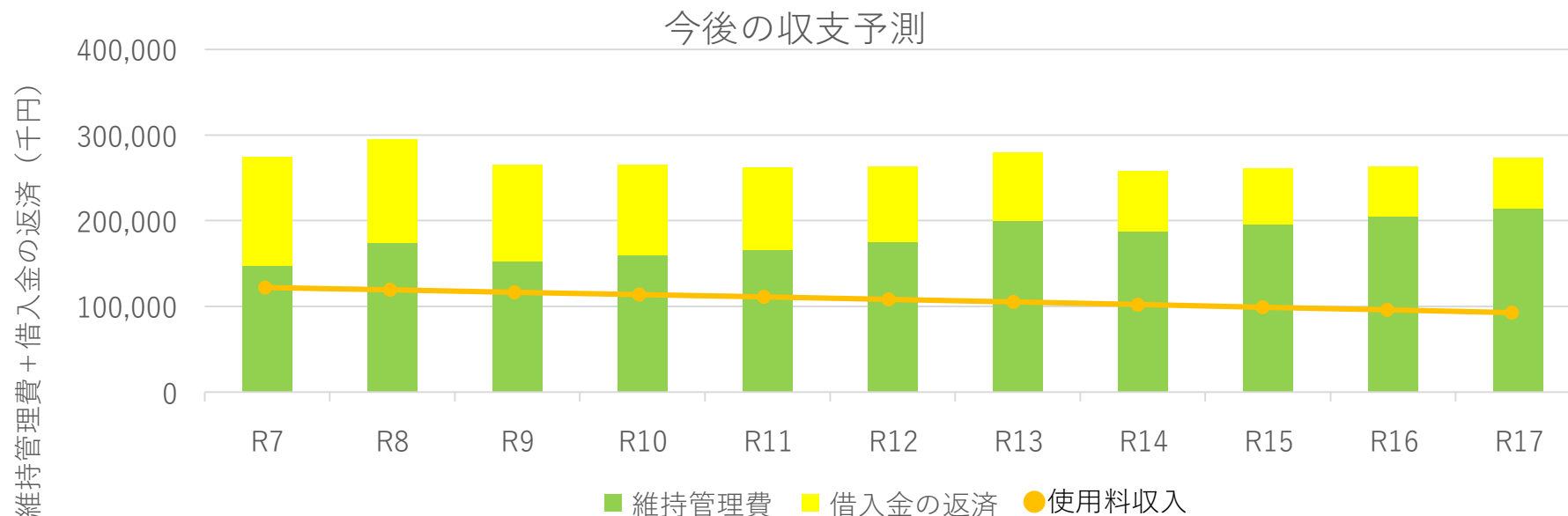
邑楽町 公共下水道事業経営戦略改定【概要版】(案)

2. 下水道事業の現状と将来予測

(2) 将来予測：人口減少と収支の見通し

慎重な経営判断を行うため、邑楽町人口ビジョンのデータに基づき、令和17年度までの収支を推計しました。

費用の動向：建設事業の完了に伴い、補助金等の収入は令和17年度にかけて減少する一方、過去の借入金の返済は一定の支出があり、維持管理費は物価高騰などにより増加が見込まれております。また、維持管理費の増加にともない経費回収率は減少が見込まれています。



※現金の収支状況を分かりやすくするため、維持管理費から帳簿上の費用である「減価償却費」は除いています。

邑楽町 公共下水道事業経営戦略改定【概要版】（案）

3. 経営の課題

今後の安定した事業運営に向け、以下の3点を重点課題として取り組みます。

①安定した財源の確保 (自立した経営への歩み)

- 現在、下水道事業の運営には、本来のルール（繰入基準）を超えた**一般会計からの補填（基準外繰入金）**が、年間で約**1億円発生**しています。
- **独立採算制を基本とする下水道事業**として、可能な限り**一般会計への依存度を縮小し、安定した経営基盤を築く**ことが求められています。

②接続率の向上 (収益基盤の維持・確保)

- 現在の下水道使用料収入だけでは、**汚水処理にかかる費用を十分に賄っていない**（経費回収率が100%を下回っている）状況です。
- 節水型機器の普及等により、一人あたりの水の使用量が減る中で収益を維持するため、**未接続世帯に対して接続の働きかけを継続**し、下水道の利用促進を図る必要があります。

③経営の効率化による 経費の削減

- 公営企業会計として自立した運営を行うためには、**支出の削減が不可欠**です。
- ①の課題と同様に、業務の効率化やコスト削減を徹底することで、一般会計からの補填（基準外繰入金）を抑制し、より効率的な経営体制を目指す必要があります。

邑楽町 公共下水道事業経営戦略改定【概要版】（案）

4. 経営の基本方針と取組（改善策）

課題解決に向け、以下の「収入の確保」と「支出の抑制」の両面から経営改善に取り組みます。

改善策1 使用料の見直し【収入の確保】	改善策3 官民連携の導入【支出の抑制】
<p>一般会計への過度な依存を解消し、自律的な経営基盤を築くため、使用料単価のあり方を検討します。</p> <p>※実際の改定については、物価動向や住民生活への影響を考慮し、令和12年度において最適な判断を行います。</p>	<p>民間事業者のノウハウを活用する包括的な管理体制（W-PPP）の導入を検討しています。</p> <p>これにより、維持管理や運営にかかるコストの削減（約7%を想定）を目指します。</p>
改善策2 接続率の向上【収入の確保】	改善策4 執行体制の最適化【支出の抑制】
<p>未接続世帯への訪問説明や広報活動、新規接続補助金の検討を継続し、一人でも多くの方に下水道を利用いただくことで、収益基盤の維持・確保に努めます。</p>	<p>官民連携の導入による事務負担の軽減に合わせ、職員数の適正化（3名体制から2名体制への移行等）を含めた、より効率的な組織体制のあり方を検討します。</p>

邑楽町 公共下水道事業経営戦略改定【概要版】（案）

5. 投資・財政計画（改善策の実施効果）

各改善策を実施した場合の将来的な収支改善効果を検証しました。

① 経営改善による効果の比較

財源確保策の効果

下水道使用料の引き上げ（改善策1）や接続率の向上（改善策2）といった「収入の確保」を行った場合、一般会計からの基準外繰入金を大幅に削減し、自立した経営基盤を確立できる見通しとなります。

経費削減策の効果

官民連携の導入（改善策3）や組織体制の見直し（改善策4）といった「支出の抑制」を優先的に進めることで、住民負担を最小限に抑えつつ、経営の効率化を図ります。

② 将来的な一般会計負担の適正化

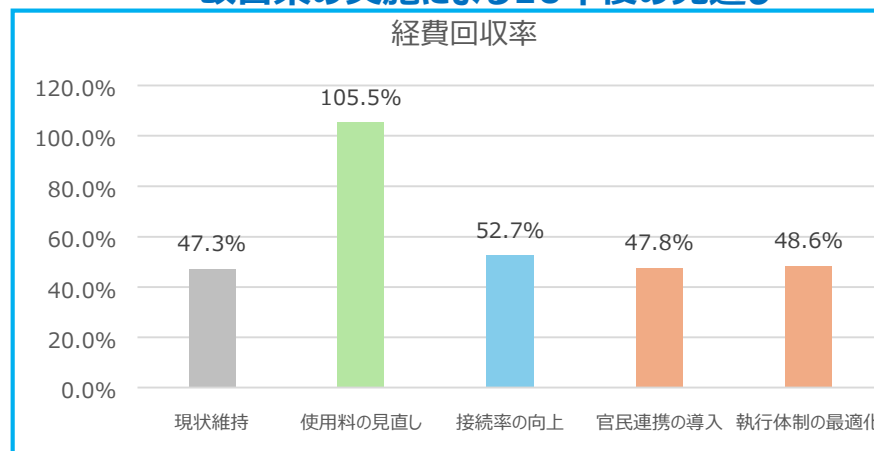
これらの施策を組み合わせることで、中長期的に一般会計への依存度を段階的に引き下げ、健全な経営体制の構築を目指します。

③ 計画的な見直しと判断

実際の施策実施にあたっては、社会情勢や経営の実績を慎重に精査する必要があります。

そのため、令和12年度の「経営戦略の見直し」において各施策の進捗状況を勘案し、最適な判断を行います。

改善策の実施による10年後の見通し



邑楽町 公共下水道事業経営戦略改定【概要版】（案）

6. 経営目標と進捗管理（今後の取組）

本経営戦略の実効性を確保するため、ロードマップに基づいた進捗管理（PDCA）を実施します。

① 経営改善に向けたロードマップ

支出の抑制を優先し、段階的に経営改善を進めます。

・前期（R8～R11）：内部努力と効率化の優先

➡官民連携（W-PPP）の導入検討や組織の効率化を優先し、コスト削減を図る。

・検証（R12）：今後の判断

➡これまでの改善効果を精査し、将来の収支状況に合わせた使用料のあり方について、慎重に検討・判断する。

・後期（R13～R17）：健全な経営体制の確立

➡見直し方針に基づき、基準外繰入金の計画的な削減と安定した経営基盤を構築。

項目		実施時期		前期				検証	後期				
		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17		
経営戦略	改定・見直し					見直し ▼						改定 ▼	
改善策	改善策の実施	継続実施											
	(改善策2) 接続率の向上	普及促進・未接続世帯へ説明等の継続実施											
	(改善策3) 民間連携の導入	検討		導入 ▼					運用				
	(改善策4) 職員数の見直し	現状維持	検討	判断 ▼					適正化				
	(改善策1) 使用料の見直し			検討準備	検討委員会	判断 ▼			適正化				

邑楽町 公共下水道事業経営戦略改定【概要版】（案）

6. 経営目標と進捗管理（今後の取組）

本経営戦略の実効性を確保するため、ロードマップに基づいた進捗管理（PDCA）を実施します。

②主要経営指標（KPI）によるモニタリング

経営の健全性を測る「物差し」として、経費回収率や一般会計からの基準外繰入金などの指標を毎年度確認し、進捗状況を公表します。

③計画の定期的な見直し（PDCA）

社会情勢の変化等に対応するため、5年を目安に計画の見直し（ローリング）を行います。

また、令和12年度には、これまでの改善状況や経営実績を精査し、将来の収支状況に合わせた「最適な判断」を行います。

